

◆座談会◆

中国の台頭と 日米中関係の現状・未来

グローバル化による国家と地域という従来の枠組みを超え、絶えずダイナミックに変容し続ける現代の世界。アジアでは「中国の台頭」が進み、日米中関係も変化しつつあります。2010年4月、グローバル・スタディーズ研究所の開設にあたり、同研究科に着任予定の加藤千洋氏、巖善平氏、中国の政治に詳しい岡部達味・東京都立大学名誉教授が、日米中関係と中国の抱える諸問題などを語り合い、日本の取るべき道を模索しました。

出席者

岡部達味氏

(東京都立大学名誉教授)

加藤千洋氏

(朝日新聞編集委員)

巖 善平氏

(桃山学院大学経済学部教授)

司会

浅野 亮

(大学法学部教授)

「世界大国」化する中国と アメリカの協調関係

浅野 ●本日は大きく分けて、日米中関係、中国の抱える問題、日本を取り巻く東アジアの現状、それに対して日本の取るべき政策という、四つの論点についてお話しさせていただきます。まず岡部先生から、中

国の現状の説明をお願いします。

岡部 ●日米中関係と東アジアの将来ということですが、ここで一番大事な二国間関係は米中関係と言っていると考えています。中国の経済は、グロスで言った場合は今年中に日本を抜いて世界第2位になるかという勢いですが、一人当たりではまだまだ少ない。また、軍事面でも昔

「平和的台頭」ということを中国は言っています。現在はむしろ「平和的発展」という言葉をたくさん使っています。が、平和的に台頭してくる中国は、アメリカあたりの判断では、もう地域大国というレベルから世界大国になりつつある。実際問題、アメリカと中国との関係は非常に密接ですし、南米などでもベネズエラがロシアに接近を強めていることに対する懸念、関心を非常に強く示しています。単なる地域大国ではないという言い方ができます。毎年アメリカの国防省から中国の軍事力報告が出されますが、今年3月の報告書では世界大国化ということとを非常に重視して書いています。これ

に対して中国側は抗議していますが、実際に中国の重みが非常に増えていることは間違いありません。

そういう観点から見ますと、オバマ大統領が11月に訪中することになっていますが、その問題を巡りまして、例えばアメリカから見た米中関係と日米関係のどちらが大事かという競争を念頭に置いたような報道がしばしばなされますが、それは非常に意味のない議論です。重要度から言えば、中国の方がずっと大きい。例えば、日本はアメリカの同盟国として、日米関係を非常に重視しています。しかし、それで国際的に日本の発言力が高まっているか、高い影響力を持っているか

ということ、そうではない。結局、taken for grantedと言いますが、日本という「要件が存在している」というぐらいでしか認識されていないというのが国際的状況であろうと思います。

東アジアにおいて今の状態が続く限り、中国の重要性は圧倒的に強い。これはもちろん山坂を越えなければならず、途中で停滞する場面もあると思います。が、そういう意味で米中関係は非常に大事だと思います。

浅野 ●米中関係には、対立する側面と協調する側面があると思いますが、その点はいかがですか。

岡部 ●対立的な側面としては、長期的に見ますと、21世紀半ばには起こるであろうアメリカと中国の覇権争いが一番大きな問題点です。覇権争いという言葉は中国は嫌うと思いますが、第三者から見ると、アメリカの力が衰えていって中国の力が上がってくるというのは、これは一種の覇権争いです。これに対して今から手を打っておかねばならないとアメリカが感じているとしても、不思議ではない。それから中国の台頭の中で、東アジアでは



岡部 達味氏
【おかべ たつみ】

東京都立大学名誉教授、日中友好21世紀委員会前日本側座長。著書に『中国の対外戦略』ほか。



加藤 千洋氏 【かとう ちひろ】

朝日新聞編集委員。「報道ステーション」(テレビ朝日系)前コメンテーター。著書に『胡問の記憶—北京夢華録』『北京&東京 報道をコラムで』ほか。2010年4月、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科着任予定。

米中間の摩擦が起きているわけですね。アメリカの制海権、制空権が圧倒的であった東アジアに、新しい勢力が出てきている。中国の潜水艦がアメリカの航空母艦にずっとくっついて話とか、アメリカの情報調査船と中国との間で衝突が起ころなど、いろいろあります。もちろん台湾問題もある。

協調面から言いますと、アメリカから見て、台頭する中国へどのように平和的に対処するかという問題が非常に大きいと思います。中国を押しさえつけるような政策は非常にまずいと、アメリカは考えている。特に最近の経済不況の関連で言うならば、中国の成長率は、国際比較で

言いますとまだまだダントツに高い。こういう中国経済に依存する考え方も出てきています。近海における衝突、摩擦を避けようとして、できるだけ近海での米中接触のルールを作ろうという動きが当然ある。ロシアや北朝鮮という国を牽制する必要上、できるだけ中国と接触を密にするということも当然出てきます。

中国の方から見ても、現在はまだ明らかに劣勢ですから、その間はアメリカと対立したくない。経済的、技術的な面で、まだアメリカに依存しなければいけない面も数々あります。日本対策としては、日本を押しさえおくためにはアメリカとの関係をよくしておかないといけないと

いう考え方も、当然あるでしょう。

このように両側面があるうち、最近は協調面が非常に重視されています。これは経済的な問題があるわけですが、それ以外に、例えば呉邦国・全国人民代表大会委員長がアメリカを訪問しました。立法院間の交流という形で訪米したわけですが、ワシントンで行った演説を読ましても、非常に協調面が重視されている。単なる「外交辞令」かといえば、江沢民主席が日本に来た時に必ずしもそうでなかったことを考えれば、中国がアメリカを重視していることが分かります。大連のアジア・ダボス会議で温家宝首相が行った演説も大変融和的な内容でした。

硬軟両方の側面で米中が接触し、協調面が強くなっている状態の中で、そのような潮流に反対する動きが中国国内に存在することの方がわれます。そういう中国内部の対立がある中で、南シナ海、マラッカ海峡、インド洋を巡るシーレーンの問題、あるいは日本との尖閣列島問題など、中国にはいろんな問題がある。その中で世界大国化しつつあるということです。

浅野●中国の台頭が、米中関係を中心とするような国際システムに大きな影響を与えてきたという観点からのご報告でした。そこでは対立・協調というものが交錯していて、この交錯した関係が将来どうなるのかというところに焦点があつたかと思えます。

加藤●岡部先生の、米中関係が今後、東アジアの秩序を考える上で最も重要な関係になるだろうというご意見に、まったく同感です。中国は重い責任を負わされる、いわゆる「G2」論は迷惑と考えているようですが、中国が地域大国から世界大国へ向かっていくというのは、軍事費の継続的な増強、空母建設も含めた海洋進出への意欲、宇宙空間への積極的な進出などを取ってみても、最近の動向には、やはり地域大国ではない行動様式が見て取れると思います。そういう中国をアメリカがますます重視するというのは論を待たない。岡田外相の「中国が、日本か」「アメリカか、中国か」という二者択一の話ではなく、日本から言えば「アメリカも、中国もだ」という話もまた当然のことだろうと思います。

オバマ政権の誕生には、ブッシュ外交の行き詰まりをチェンジするという意味もありました。今回の国連演説を見ても、やや簡単に図式化すれば、ユニラテラル主義から国際協調主義へという意欲がにじんでいたように思います。大きな流れとして、アメリカ外交もそういう方向へ変わるのではと私は見えています。そういう流れ、あるいは短期的な金融危機やイラク戦争で傷ついた国力を回復していく上で日本や中国との協調は切実です。で、短期的には、中国に対しても協調的な姿勢を前面に出して付き合っていくだろうと思います。

とはいえ、内実はともあれ日本とアメリカは価値観を共有する同盟関係にあるのに加えて、中国は政治制度、社会体制を異にする国です。あるいは、中国は潜在的にアメリカにとって唯一対抗しうる、覇権争いをチャレンジしてくる超大国候補生という視点がある。したがってアメリカは中国に対して相互協調的な姿勢を前面に出す一方、長期的には潜在的な競争相手、ブッシュ政権時 strategy competitor (戦略的競争相手) という二

ユアンスを継承しつつ、牽制的なアプローチも内在していくのではと私は思っています。

これは取材体験からのエピソードですが、去年の北京五輪に行った時、開幕式の当日にブッシュ大統領一家三代が参加して、新しいアメリカ大使館のオープニングセレモニーがありました。400億円以上かけた巨大な建物で、職員規模は1000人。いま臨時に膨らんでいるバグダッドのイラク大使館を除くと、アメリカの在外公館で最大規模になると聞きました。一方、中国もワシントンに大使館の新館を造りました。ここもワシントンにある在外公館として最大規模です。こういう箱ものを見ても、米中が互いを重要なパートナーとして今後の外交戦略を練っている構図が見えてくるような気がしました。

それに対してこれから日本は、米中間の狭間に埋没することなく、存在感をどうやって維持、建設していくか。まさに非常に大きな問題が問われているのではないかと考えます。

中国経済の高度成長はいつまで続くか

浅野 ●この中国の台頭がどこまで続くかは、厳先生の非常に得意とされることです。中国の抱える諸問題についてお願いします。

厳 ●中国経済の大国化は広く知られていません。経済の規模や貿易総額、外貨準備高、マクロ経済を示す統計資料など、いずれを見ても中国経済は大国化しています。背景に何があったかといえますと、一つは国内の市場化改革。対外的には外資の積極的な誘致、貿易の拡大、人的交流などの国際化もかなり進んでいます。その集大成が、2001年の世界貿易機関への加盟です。

もう一つは民主化です。最高指導部の集団指導体制の確立、意思決定の過程が透明化されました。それから村民レベルですが、選挙制度が導入されました。このように意思決定、政策面での科学化がかなり成功しています。

あとは、政府の能力。「共産党政権」と言うのと拒絶反応があるわけですが、こ

のような大国を治めて経済発展を遂げたという意味では、かなりの能力があると思われれます。もう一つ重視しなければいけない要因は、ここ30年間、中国周辺で平和的な国際関係があったということです。

浅野 ●このような経済成長はいつまで続くとお考えですか。

厳 ●いろいろな見方はありますが、中国政府は2020年には、国内総生産が2000年比で4倍増という経済成長目標を出しており、今のところ順調に進んでいます。このような高度成長を可能にしたものとしては、労働力の供給です。過去30年間、労働力が3億人あまり増えたことは大きな源泉となりました。そして、非常に特殊な年齢構成にある中国の人口から生まれた、いわゆる「人口ボーナス」があり、非常に高い家計貯蓄率を生み出した。これが結果的に国内の投資の原資になったんですね。こういう労働力と資本との両面から、経済の高度成長を支えたわけです。

もつと大事なものは、いわゆる人的資本です。人間の数が増えただけでなく、

増えること。2033年には、中国の人口は13億2000万から15億人に増えるという予測もあります。そして人間ですから、食べ物が必要です。食糧問題は大丈夫か。特に自給率の低い日本にとって、中国の食糧問題は関心が高い。これについて私が一貫して主張してきたのが、政府の打ち出したさまざまな政策などを考え合わせると、大きな不足はないだろうということです。人口増に伴う食糧需給の拡大が経済成長を制約することは、たぶんないだろうと。

二つ目には、長期で見ると人口の年齢構成にも問題があります。中国は早くも少子高齢化の時代に突入しようとして

います。65歳以上の人口の割合が、今は8・7%です。80年代以降、一人っ子政策の影響で高齢化のスピードは日本以上に速いと言われています。2030年ごろになると高齢者の割合が非常に増える。社会的負担が重くなるだろうと。それで、ここ20、30年間にできた人口ボーナスで支えてきた経済成長が、果たして維持できるのか。これは今後の中国の人口政策とも絡んできます。特に国民医療保険や年金保険など、社会保障制度が絡んできます。いい制度設計ができるかどうか非常に大きな課題になるかと思えます。

三つ目としまして、資源問題ですね。

個々人の能力、学校教育を受けた年数が伸びました。中卒以上、高卒以上、あるいは大卒以上と、潜在能力を持つ人が非常に増えたとすね。2009年は、1人当たりGDPが3800ドル。これが今後7%続くとしたら、今の為替レートで計算すると2020年には8000ドルになるだろうと。今後の元高を考えると、2020年の8000ドルというのはたぶん1万5000ドルになるかもしれません。そういう意味で中国経済の大国化がますます進むというのが、大きな趨勢だろうと思います。

中国経済の急速な成長が内包する諸問題

浅野 ●経済成長の一方で、中国が国内に抱える問題とは何でしょうか。まず長期的な問題からお願いします。

厳 ●これはよく指摘されている話ですが、問題は山積です。長期的に見ると、中国にかぎらず、これから経済発展しようとしている多くの国が共通して抱えている問題ですが、一つ目は、まだ人口が

中国は既に年間1億トン以上の石油を輸入しています。石油の自給率は確か5割以下だったと思います。これも日本にとっては大きな関心事であって、今後中国でますます自動車社会が発展した時、石油の輸入がうまくできるかどうか。あとは水資源の問題ですね。加藤先生のこの前の黄河取材にもありましたように、北方や都市部を中心に水不足が深刻化しています。水資源の有効利用も、今後の中国の経済成長にとって重要なポイントです。

四つ目は環境問題。具体的にはCO₂ですが、中国のCO₂排出量はアメリカと同じで世界の2割を占めていますから、削減の必要に迫られています。しかし中国としては、大幅なCO₂削減は経済成長率の低下を招く。ただ、中国内部では、今の大気中のCO₂は誰が排出したんだという議論があります。中国の人口はアメリカの3、4倍、日本の10倍ありますから、人口一人当たりの排出量はどうかという視点も、今後は議論の中で反映されないとはいえない。総量と一人当たりという議論が今後も続くでしょうが、今の鳩山政権、



厳 善平氏

【げん ぜんへい】
桃山学院大学経済学部教授。著書に『農民国家の課題』『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』ほか。2011年4月、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科着任予定。



浅野 亮
【あさの りょう】

大学法学部教授。専門分野は中国政治。著書に『中国の軍隊』『政治腐敗からの再生』ほか。

アメリカのオバマ政権を考えると、それも認めてやろうと。その代償として、技術面などの援助を求める。それでしたら、おそらく成立する見通しもかなりあるかと思えます。

浅野●中期的な問題はいかがですか。

●都市と農村の間、職業間、さらに民族間で、あらゆる意味での格差が広がっています。経済格差に集約されるもので、これもこの5、6年間で、胡錦濤・温家宝政権の下でかなり是正されてはいますが、縮まっています。これは社会の不安定要素にもなりますから、やはり是正しないとイケない。どこまで成功するかは中国社会の安定次第です。安定とい

うのは経済発展の前提ですから、安定が維持できるかが非常に重要です。

もう一つは腐敗の問題ですね。これもよく言われることです。共産党政権がそれを管理する力が弱く、なかなか防げない。中国共産党や政府の中をよく見ますと、努力はしています。今後は、現体制の下でどこまで是正できるか。もしできないとしたら、それに代わる新しい枠組みができるかどうか。例えば、日本やアメリカなどの民主主義政治に見られるような監視・監督システムができるかどうか。共産党内部の民主化改革が成功するかどうかは、中期的に考える際には大事な点だと思います。

浅野●短期的な問題は。

●これはNHKのドキュメンタリーにもあったんですが、大学生の就職難問題、あるいは農民工の就職難問題ですね。世界金融危機、経済危機の影響を受けて、輸出が非常に下がっています。それで広東省などで働く農民工の1割強、2000万人くらいが故郷に帰ってしまっただけ。今のところ農地を持っているので何とか生活できますが、再就職をうまく世話できるかが大きな問題です。それ以上に、大学生の就職問題は深刻です。2009年に新入生は700万を超えています。在学学生は2000万人を超えている。それで毎年600万、700万人の新卒者が就職しようとしては、現在の不景気もあって、なかなか仕事が見つからない。しかし大学には相当の授業料を払っている。この問題をうまく処理できなければ、現政権、社会の秩序維持にとって非常に厄介なことになります。中央政府があの手この手を使って解決しようとしているんですが、景気回復もあつてか、今のところ大きな事件・事故は報道されていません。しかしうまく処理できなければ、さまざまな問題は発展の中で解消できるような要素もあるかと思えます。

中国共産党のマネジメント力は国内のひずみを解決できるか

浅野●中国の台頭を巡る諸問題というところで、岡部先生に米中関係という国際環境。厳先生には中国の内部事情を、主に経済と社会について各要因を検討していただきました。こういう枠組みでいいのかどうか、そして個々の問題について、加藤先生から問題提起をお願いします。

加藤●私は今後の中国を中長期的に見ていく場合の注目の点として、3点考えています。30年間を経た中国の開放・改革政策は、確かに成果を上げたと言え、評価したいと思います。1人当たりGDPで言えば、78年から30年間でおよそ16、17倍になりました。一方で、あまりにも急ぎすぎた経済発展で生じたひずみが、先ほど厳先生のお話にもあつた格差の拡大、資源的制約の問題、環境問題などとして、目に見える形で中国のあちこちに現れています。私も最近、黄河の水



期的には何が起こるか分かりません。

もう一つは、農村では、権力の不当な行使、それに対する農民の反発、突発的な「群衆事件」がたくさん起きています。全国で年間10万件あると報告されている。背景には、国民の権利意識、そして法をテコに自分の権利を守ろうとするポジティブな評価も出ていますが、他方では、群衆事件が非常に大きな困難をもたらしているんですね。チベットやウイグルでの事件があつたように、民族問題もある。こういう目の前の問題を解消しないとイケません。

しかし私としては、経済に限って言うところ、しばらくの間あるいは2020年ごろまでの中国経済は大丈夫ではないかと思えます。それは経済成長する需要サイド、あるいは供給サイド、あるいは中国を取り巻く国際関係にとりましても、それを止める大きな力がないのではと思うんですね。あるとしても、大きな自然災害さえなければ中国政府にそれを取り払おうとする力があると私は見えています。この成長が成功すれば共産党政権もたぶん認められるだろうし、環境問題などさ

問題を取材にまいりましたが、水不足と水質汚染の両面でかなり深刻な現状であると、改めて認識できました。中国の経済成長は2020年までは大丈夫だというお話がありました。高度成長で生じた影、ひずみの部分を、共産党政権がマネージできるのか。ひずみを許容範囲に留めることができるのかどうか。非常に問われています。これが一つの視点です。

もう一つは民主化の問題。本当のところはなかなか難しいのですが、中産階級の増大に合わせて、あるいは先ほどのお話にもあつたような、法を自分の権利を守るために使うという意識の向上に伴い、民衆の間から人権・民主化の問題が徐々に表面化してくると思います。この時に、共産党の堅い統治体制が下からの欲求をうまく吸収するような、柔軟なガバナンス能力を持つことが、果たして可能なのかどうか。

もう一つは、オリンピックの取材で痛感したのですが、開幕式にも端的に表れていたような、中国のナショナリズムの問題。岡部先生のお話にあつたように、原則的な問題、領土問題、台湾問題、あ

るいはチベット、ウイグルの民族問題などで、突出した形で表れる可能性が捨てきれない。これまた日本、アジア、世界にとつても非常に心配な問題です。こういった点を中国の政権がどのようにマネージしていけるのか。これは、非常に重大な問題をはらんでいるのではないかと。私自身はこれら3点に注目して、中国の近未来を見ていきたいと考えています。

■先日、中国で『中国不高興（中国は不機嫌だ）』というタイトルの本が出ました。いろいろ批判はありますが、60万部売れたという報道がありました。何が書いてあるかという点、少し前まで中国はあまり自信を持っていなかった。長い歴史の中で欧米列強あるいは日本に侵略されて、被害者意識が強いわけですね。その反動として、何か言われると本能的に反応し、抵抗する。しかし経済大国化した後は「自分が一番偉い」というふうになり、その逆も出てきました。幸いにして『中国青年報』をはじめ、主流のメディアは批判しているんですね。西欧を悪魔化してしまうのは非常に危険だと。それを見て、少しは安心しました。

います。

■岡部●これは党の統治能力との関連が出てきますが、格差の拡大の背後に、権力をもつて金に換える動きがあるのではなにか。例えば中国の研究者の書いた本で、中国の富豪上位1000人の90%以上が高級幹部の子弟であるという指摘がなされています。まさに権力をもつて金に換えるということが行われている。単純な腐敗、汚職もあるのですが、そういうところに必ずしも表れない、一見して合法的な構造の中で非常な不公平が行われているのではないだろうかという感じがします。そうすると、いわゆる集団暴力事件のようなもの、これが今や10万件を超えたという状態ですね、非常に憂慮すべき問題ではないだろうか。先ほど厳先生がおっしゃったように経済は2020年までは大丈夫といつても、本当にそういう状態なのだろうかかと懸念しています。

■厳●富豪上位1000人の90%が高級幹部の子弟というお話は、私は知りませんが、直感的にはおそらく違うんじゃないかと思えます。集団暴力事件は中国語では「群體性突発事件」と言っていて、中身

ただしウイグル自治区や昨年3月にチベットで起こった事件を見ると、これは中国にとつて永遠の課題だと思います。日本やアメリカでは民族問題として扱われますが、中国としては、中央政府からの財政投入も相当あつたりするんですね。それでも嫌だというウイグル族やチベット族がある中で、どうやって向こうも納得してくれるような解決が図れるか。それこそ統治能力が問われます。では、今から新疆やチベットの漢民族に出していけると言うのは、絶対にあり得ない。無理矢理そのようなことをすると大混乱が起こる可能性があります。今後も中国の頭を悩ます問題だと思います。門外漢の直感ですけれど。

■岡部●経済の問題について伺いたいのですが、世界的金融危機という当面の問題の中で、中国では輸出依存型経済が頭打ちになっている。胡锦涛政権の前からしばしば言われていますが、なかなか内需拡大ができないでいる。このために4兆元（約57兆円）におよぶ財政支出と金融緩和をしています。適切なところへ投資されているかという問題が出てきてい

はさまざまです。一例を挙げると、私の父は退職しましたが、退職金は一般の公務員の給料と連動されずになりました。これではいけないと、元幹部たちが集まって県と交渉しましたが、なかなか認めてくれない。それで1000人くらいがバスを仕立てて県政府の前に集結した。何日も闘って、結局、公務員の給料の上昇と連動する形で退職金は支給されました。

こうして、民主主義体制ではない中で一定の数の人たちが集まって交渉すると、群衆性事件として取り上げられるわけですね。おそらく、暴力事件にまで発展してしまうのはごく少数ではないかと思えます。少数で目立つためにマスコミで報道されるわけです。先ほども言いましたが、私はむしろ、皆が自分の権利を主張する、場合によっては法律をテコに自分の権利を主張するというふうには、ポジティブに評価したいと思います。

党内民主化と

エリートによる「権貴社会主義」

浅野●その共産党の、統治能力について

型の内需拡大は難しいだろうと見られて

ると思います。不動産と株への投資が非常に盛んになり、不当に値段が上がってきている。まさに資産バブルが起きているのではという議論があります。その点はどうお考えですか。

■厳●外需型から内需依存型への切り替えが可能かどうか。4兆元の大規模景気対策の影響もあつて、中国の経済成長率は上半期7・1%でした。通年8%を維持できるだろうと見えています。内需は投資と家計消費の二つから成っています。確かに公共投資等で道路、空港、鉄道整備などが行われ、農村に対しては生活道路、電力網、水などのインフラ整備、農家に対する生産補助等、農民の収入増につながる対策を出しています。あるいは補助金を出して、家電製品を安く農家に買ってもらうなどしている。そういった意味で、家計消費の拡大で内需を拡大しようとする考えはあります。ただし結果的に見ると、大きな変化はない。依然として固定インフラ投資の内需型が主な部分を占めています。今後ですが、一般の農民、労働者の収入が増えてこなければ、投資型の内需拡大は難しいだろうと見られて

伺いましょう。

敵●外では共産党の統治能力を過小評価しているのではないかと思います。先ほど経済は2020年まで大丈夫と言いましたが、これは中国の学者の言った話で、その学者は「アメリカや日本へ行くと、みんな共産党批判ばかり言っている」と。中南米や東南アジアでは「なんであなたたちは、そんなにうまくやっているんだ。共産党の統治能力はなぜそんなに高いんだ、教えてくれ」と言うそうです。判断基準が違えば見えてくる像が違ってくるのでしようが、事実を見ると、統治能力は相当あると思うんですね。共産党を賞賛しているわけではないのですが。

共産党中央が出している「共産黨員統計公報」というのがあります。先日それに書いてありましたが、共産党の統治能力がなぜ高いかというと、社会の中のさまざまな階層、さまざまなエリートを取り込んだからだ。社会には当然労働者や下層の人々はいますが、社会の主流を取り入れて、しかもその人たちの意見をちゃんと反映する努力をしている。そういう意味で私は、共産党がまったくの独

断・独裁であるとは見ていません。ですから、今までの実績を考えると、2020年まで、もっと先まででも大丈夫なのはと思うわけです。

岡部●民主化の側面で言うならば、一党独裁と民主化傾向との間の矛盾が出てきています。中国共産党で「党内民主化」という呼びかけが事あることになされていますが、西側の民主主義で一番大事なのは政権交代ですね。いま日本では初めて政権交代が行われたと言われていますが、私はそうじゃないと思っています。自民党は単一政党ではなく、一種の連合政党であるからです。その中で派閥の領袖が代わっていった。これは一種の政権交代であると。自民党が派閥の交代をしてこられたのは、実は派閥に匹敵するほどの力を野党が持っていなかったからなんです。今度の民主党の政権交代は、やつと自民党に代わる力を持った政党が出てきたということなんです。そういう意味では確かに画期的ではあります。が、政権交代が重要である民主主義という意味から言うならば、日本においても政権交代は何度でも行われている。

日本人などよりはるかに要求が強いですが、日本でもうまく行ったから中国でもうまく行くだろうということは考えられない。そういう点が問題点として大きく残るだろうと思います。

敵●共産党の中にも、派閥という形では出てこられませんが、保守派と改革派、あるいは地方と地方の間にも、お互いを牽制し合うかなりの競争意識が働いています。そういう意味で、極端な右とか左とかはできないんですね。最初に申し上げたように、集団指導体制の確立の中で意思決定のプロセスが透明化しました。政策を作る前に、調査し、さまざまな意見を聞く。不完全でありながら、社会のいろんな意見を吸収する形で政策運営をしているので、共産党の統治能力が弱まって社会が混乱するということは、私は想定していません。

加藤●ソ連崩壊後に北京で取材をしている時、中国の党・政府、シンクタンクでいつせいに「ソ連共産党はなぜ方向を失ったか」というテーマで真剣に研究・分析がされていました。と同時に、日本では自民党政権がなぜ単独政権をこれだけ

ところが中国では「党内民主化」という言葉が使われる度に、共産党の支配は絶対に不変なのだとし繰り返して念を押される。共産党の高い統治能力を厳先生は評価されましたし、私も否定するつもりはまったくありませんが、そのような中国で民主化のようなことが可能かどうか。集団暴力事件が出てくるということ

は、一番下層で暴動を起こす人々と党指導部との中間に、民衆の声を汲み上げる中間組織が欠如していることを意味しているわけです。政治学的発想から言うならば、これは非常に危険な状態だと考えざるを得ない。そうすると民主化の問題、中間組織の欠如は、政治的な面から考えるとどうなるのか。

共産党が各エリートを党内に吸収して、うまく具合にバランスの取れた政策を取っているということはあるとしても、あらゆる階層を満足させる政策というのは、どこの国にもないわけです。そういう状態の下で政権交代の意味があるということであり、政権交代を絶対に認めない状態というのは、やはり危機的状況にあるということです。中国の人々は

長く維持できるのかと、具体的には派閥システムの研究が真剣になされたのを知っています。今回、自民党が政権を失ったことは、ある意味で中国の官僚、知識人に対して相当インパクトのある事態なのかと感じました。

おそらく天安門事件後、再び中国の経済成長が始まった中で、改革・解放後の果実を知識人に比較的手厚く配分するという政策的配慮があった。ひらたく言えば、反政府・反党的傾向も持つ知識人も含めて取り込まれたという状況がありました。先頃ネット上で、中国共産党の政権離脱を求めるかなり大胆な民主化宣言みたいなものが流れましたが、中国知識人層の反応は予想外に穏やかというか、広がらなかつた。そういうことと表裏の関係なのかなと。各階層のエリートを取り込んだということで、最近の中国共産党は「権貴社会主義」と言われたりしますが、中国共産党の統治体制はますますエリートによる統治という形になっていくのかなと。当初、中国共産党にあった構造とは非常に違うものになってきたと思います。

一方で、これは改革・開放の成果だと思いますが、社会科学者の陸学芸教授によると、中間階層、中産階級が毎年1%のペースで厚みを増しているといいますが、99年に全人口の15%程度だったのが、今では22、23%になっている。13億の23%というと、大変な塊になるわけです。こういう人たちがマイカーやマイホーム、子どもの教育など、非常に失いたくない財産というものを持つようになって。そういう社会において、中間階層の人たちが今後、中国共産党の統治を引き続き支持する側に回るのか、徐々にもの申す民として反抗的態度に出るのか。このあたりが目前に迫っているのではないかと思います。

一方で、取り込まれた知識人たちと話をする機会がありますが、彼らは、今すぐ中国共産党の統治体制を転覆する、あるいは政権交代を望むというような民主派勢力は、さほど多くないと指摘します。むしろ、中国共産党の開明的な政治運営が進んでいけば、それを冷静に観察して、支持できる時は支持し、もの申す時にはもの申すという形で進むのではないかと

と。そういうことから、今回の長期自民党一党体制から政権交代が行われたという隣国の政変を中国の人たちはどう見ているのかは、とても興味深い点だと感じました。

東アジアのゆくえ

浅野 ●このような中国の台頭を軸に、東アジア全体は今後どうなりますか。

岡部 ●中国の影響力が増大し、アメリカの影響力が相対的に小さくなるのは、遠い将来を考えるなら当然そうなるでしょう。中短期でも、中国の台頭が与える影響には大きいものがあり、中国が重要な役割を果たすことは間違いありません。中国はそれを協調的にやろうとしていますが、台湾問題などの原則的諸問題が争点化すれば筋を曲げることはできない。このとき、中国や周辺諸国がどうするかを考えておく必要があります。

同時に、最大の問題である北朝鮮の核の問題。これを封じ込める枠の中に中国を囲い込み、共同で対処していくことが重要だと思います。

改善、関係強化を求めることに尽きるのではと考えています。

敵 ●今後、日中の関係を強化していくことが必要ということですね。私もまったく同感です。隣国であり文化的にも近い関係であることはもちろん、人・物・金の流れの活性化に関しても、日中関係の強化が必要です。関係をうまく処理できれば、いわゆる“zero-sum”のゲームではなく、共に勝つていく“win-win”関係が日中間に存在するわけですね。

中国は近いうちに経済規模では日本を抜いて世界第2位になると思います。1人当たりの所得は依然として日本の8分の1か9分の1にすぎません。産業構造では、日本はいわゆるハイテク産業、軽薄短小産業が非常に進んでいる。他方、中国は安い労働力を武器に労働集約型の産業にかなり特化しています。そういった意味で、両者が協力して補完し合う関係を確立して深めていけば、共に利益を得られる関係なんです。

ここ2、3年はずいぶん関係が進んできましたが、その前の数年間は貿易収支面ではけつして良い状態ではなかった。

加藤 ●これは大変難しい問題ですね。中国の対朝鮮半島政策の基本的方針は、朝鮮半島の非核化と、もう一つは本音の部分でしようけれど、朝鮮半島が混乱した状態になるのは困るということ。主にこの2点だろうと思います。非核化については、実際に北朝鮮が核を持ったという現実には認めないといけないし、その点、岡部先生の報告では、中国は悩ましい状況にあるのではないかと指摘したが、私もそのように思います。経済発展を安定した国際関係の中でさらに継続していきたい中国とすれば、北朝鮮の現状維持、つまり北朝鮮が崩壊し混乱状態に陥るのは見たくないという点の方をより重視しているのではないかと思います。

しかし一方でやはり、北が核を持ってしまったことをそのまま認めるわけにはいかないということで、引き続きその面でも努力をしようと思うし、リーダーシップを発揮できる6カ国協議を一つの拠り所として、北の問題について外交努力を続ける意欲は失っていないと思います。

今回、ニューヨークでの日米首脳会談

統計を見ますと、その間、中国側では日本離れがかなり進んでいたのです。日本との貿易規模を見ると、伸び率は高いのですが、中国の貿易拡大の伸び率、あるいは中国とアメリカ・ヨーロッパその他の関係を見ますと、中国と日本との関係は縮んでしまってますね。例えば95年ごろ、日本の対中貿易は2割を占めていたが、2001年頃から急減して、今では1割に下がってしまった。私の理解では、中国経済の成長は、2000年頃まではいわゆる量的変化だったが、質的な飛躍は2000年代に入ってからでした。特に2001年あたりから、これは例えば経済の規模、あるいはさまざまな物の生産量が、ものすごく急なカーブを描いて拡大してきたんですね。ところが残念ながら、その間の日中関係はあまり良くなかった。中国にとつての日本はますます相対的な地位が下がっていたというの確かです。ここ2、3年で改善はしていますが、若干手遅れという感じがします。

いろんな国に対して親近感を持つかどうかという調査を、内閣府が毎年行つて

で、6カ国協議こそ唯一の核問題解決の枠組みであることを両首脳が再確認しました。米朝の直接対話の動き、そしてどうも中国が北朝鮮をテーブルに復帰させるべく水面下の努力を続けているように見えます。北朝鮮自身も、これまでの頑な態度の一方、対話・協調を求めるようなメッセージをちらちら出しているというところで、楽観的かもしれませんが、この6カ国協議が近いうちに再開するのかなという、一縷の望みをいま持っています。

浅野 ●その際、日本はどうすればいいとお考えですか。

加藤 ●この6カ国協議を有効に生かすことには拉致問題を包括的に解決する最善の場であるとすれば、最大の効果を生むように日本はしなければいけない。その際、何よりも日米韓の協調はもちろんのこと、最大の影響力を行使できるであろう中国との関係を考えなければいけません。しばらく続いた不安定な時期を解消し、安定を取り戻しつつある日中関係は重要です。中国に対して積極的な関係

いますね。中国に対して親近感を持つと答えた人の割合は、2004年を境にして5割前後から3割まで低下したままなんです。この間、中国では冷凍餃子事件、残留農薬、あるいは反日デモがあり、日本では靖国神社参拝などがあった。結果的に、日本の皆さんの大衆認識が非常に衰えていった。親しく付き合ってくれたら親しく付き合っただけというの人間ですし、その間、中国の対日本認識も大分下がってしまったんですね。これは我々が中国へ調査に行った際、肌で実感します。非常に残念な時期でしたが、今後はこのことを反面教師にして前向きに付き合っていく。その中で人の交流、物・金の流れをさらに拡大し、中国がもしこれからも成長が続くとすれば、日本は十二分にその成長の恩恵と言いますか利益を得て、中国も日本から利益を得るようになっていってほしいものですが、現状では未解決の問題も残っています。今回のグローバルスタディーズ研究科の新設も、そういう人的交流を意識していることと思ひ、喜ばしく思っています。

日本はプライドをもつて 中国と友好関係を築くべき

浅野●今の中国の質的变化というのは、あまり日本人の多くは気が付いていないと思います。今では中国の貿易相手を見ても、1位がEU、2位がアメリカで、3位が日本、次が東南アジアとなっています。日本は自分の国を地域の国と見て、そのイメージを中国にも投影していると思います。その背景には「不機嫌な日本」と言ってもいいような現象があり、それが情勢の中立的な認識を大きく妨げている気がします。

そうなると、最後になりますが、現状を認識しない日本、対策も遅れている日本はどうしたらよろしいのでしょうか。私は、まず中国の統治能力についてもきちんと調査をして、認識を共有することが必要だと思っています。公正で中立的な状況認識をしていくことが大事ではないかと思えます。問題の解決には、そこからスタートしなければいけないのではないかと思います。

岡部●日本としては、中国との間に友好

関係を持ち続けることは不可欠です。これは日本側に自信とプライドがあった上での友好関係でないと、長続きする望ましい関係にはならないでしょう。そのために日米同盟は日本にとって非常に重要な問題です。いま日本外交は極めて不活な状態にあります。これをいرونな形では正していかないといいけない。日本人の国際政治感覚は、島国であることや敗戦で打ちめされた経験などから、陸続きのヨーロッパに比べて非常に低いと思います。その点をもっとよく理解することが必要でしょう。その上で、日本が守ろうとしている平和とは何かを考えていく必要がある。戦争をしないことが平和だという簡単な議論で済んでしまっています。もつともつと深い問題があるわけです。そういう意味で教育者の責任、マスメディアの責任は、非常に大きいものがあるのではと考えています。

加藤●この場合の自信・プライドという面で言えば、国際社会で日本は長らく「世界第2の経済大国」というキャッチフレーズを言ってきたわけです。これができなくなるといふ心理的痛手が国民に

つて「これは後世のの方がより良い解決ができるだろうから、それまで棚上げしておこう」と言ったのに対して、日本側が応じていないということなんです。外務省は、尖閣列島を巡る紛争は存在しないという立場です。「存在しない」というのは法律的な議論であつて、政治的な議論ではない。そう簡単に解決する問題ではないので、棚上げするという合意が今後必要になるであろうと思います。

加藤●やや大胆に予測すれば、歴史問題、台湾問題など、中国が日中間の原則問題としている問題がやや後ろに下がって、尖閣列島や東シナ海の方ス田開発問題など海にまつわる問題群が日中間で

も相当あるのではないかと思います。1人当たりを見れば中国の経済規模はまだ日本の10分の1程度ということで、全然慌てることはない。日本の優位性は多々あると思います。それは、環境・省エネ技術、そういったことも含めると同時に、社会の治安状況、幅広い安定した国民意識というか、目に見えないものも含めて相当ある。日本が歩んできた高度成長という道で獲得し、育ててきた、いろいろなノウハウ、技術、人材というもので中国に協力できる部分は相当あると思います。こうした日本の優れたものを自信・プライドを持って中国に提供していくことも、重要になってくるのではと思います。

岡部●日中間で提起されなかつた問題として、尖閣列島の問題があります。いま中国は領土主権の問題に非常にナーバスになっていて、その主たる関心は、今のところは南シナ海、スプラトリー群島に向けられていると言っていると思えます。その同じような観点で尖閣列島の問題が出てこないとも限りません。尖閣列島問題の非常に重要な点は、鄧小平はか

際だつてくるのではと私は見えています。これについては、日中双方の政府・首脳に冷静な対処を求めたいと思います。

日中間も1998年の歴史問題を強調した江沢民国家主席訪日以後小泉政権までの10年間で「失われた10年」と見る向きもあるようですが、今回の政権交代で関係は改善に向かうと期待しているのではないのでしょうか。鳩山さんは中国・韓国からも好感を持って迎えられているようです。しかし、靖国問題や歴史問題がおさまれば日中間はすべてうまく行くというわけにはいかない。まだ問題がいろいろあると思います。

敵●先週、中国から帰る飛行機の中で、「環球時報」という共産党系の新聞を読みました。鳩山政権発足の翌日の新聞だったので、東アジア共同体を共に築いていこう、アジアへの回帰をめざしているんだというようなことが書いてあったんですね。中国は新政権を歓迎するんだよと。我々自身も反省しなければならぬ、日本をアジアの一員として迎え入れる準備があるんだ、今までは違うんだと。日本のいわゆる「脱亜入欧」以来、中国



はそもそも日本を仲間ではないような扱い方をしてきました。しかしそれは、果たしてよかったのかどうかと。我々自身が日本をアジアの一員として迎え入れる準備をしなければならぬという記事を読んだんですね。

「あ、なるほど」と思いました。私が日本に来たのは20数年前でしたが、当時は80年代。日本から中国に入ってくるものにはものすごいものがあつて、映画、ドラマ、音楽など、あらゆることについて日本が一番だという認識があつたんですね。しかしその後、中国が開放され、欧米にもたくさんの方が行き、欧米からもたくさんの方が入ってきた中で、以前のように日本を絶対視していた風潮が若干変わりました。そして、以前あるいはもつと昔だったら、日本という進んだ国を通して欧米を見るとということがあつた。これは元東大教授の溝口先生のお話でしたが、日本は中国にとつて「西洋を見る窓」だったんですね。しかし80年代後半以後、欧米との間で直接たくさん人の出入りができるようになり、欧米から思想・技術などが直接輸入できるようになつた。

なつた。中国の、日本を見る目が変わつたんだと。そして、その後のいろんな摩擦があつて、日本に対する「無関心」が進んでいきました。

例えば本屋へ行きますと、日本関係の本がずらりと並んでいます。タイトルを見てみると、「努力しても日本人は読めない」というタイトルがあつて、ちょっとびつくりしました。そもそもそういう認識、理解していないという面が中国には結構あるんですね。これでは、日本側を責めるだけでは問題の解決にならない、中国側も日本の現状をきちんと認識して、技術・文化・伝統、いろんな意味での対日認識を深めて、その上での付き合いをしないといけない。いつまでも日本を「窓」として見て、窓が必要でなくなつたら無関心になるというのは、よくないと思つています。

そういう意味で、日本にも改善すべき点は多々あると思いますが、これからの中国も日本に対して正しい認識を持ち、そのための勉強をしなければならぬということを私は強調したい。片想いだけでは、関係はよくありません。

対談

地域や国家の枠を越え 人類に共通の問題を 探究・分析し解決に挑む

グローバル・イシューと向き合う 新たな研究科が来春誕生

内藤 2010年4月、同志社大学大学院に「グローバル・スタディーズ研究科」が設置されます。主な目的は、国境を越えて探究すべき諸課題を多角的な視点から解明し、問題解決を図る実践的な人材を育てること。私たちの専門であるイスラーム地域や国際協力などにかかわる課題も、重要なターゲットです。

例えば、アフガニスタンの復興支援。これは、決してアフガニスタンという国だけを切り取る従来型の地域研究だけでは解決策を見出すことはできません。地域横断的な研究、まさしくグローバル・スタディーが求められます。

浅野 ●お互いの理解が必要ということですね。当たり前ではありますが、関係を続けていくための王道ということで、これ以外の方法はまずないでしょうし、続けていくほかないだろうと思います。そういう意味で、グローバルスタディーズ研究科にお二方が来てくださるのは非常にありがたいことです。貴重なご意見をくださった岡部先生にも心より感謝いたします。本日はどうもありがとうございました。

(2009年9月24日大学有終館第一会議室)

出席者

内藤正典氏

(二橋大学大学院教授)

中西久枝氏

(名古屋大学大学院教授)

は、価値判断のモノサシをより多くもつことが必要です。例えば少なからぬ日本人がイスラームのラマダン(断食月)に対し「私はそんなの嫌だな」と思うでしょう。しかし、自分は嫌いでも、自分には真似できなくても、それに価値を認めている人々の存在は受け入れられるようでない。

内藤 ラマダンを迎えたイスラーム諸国の人たちは日の出から日没まで何も口にしない。でも日没後は屋台や遊園地が開かれて、お祭りを楽しんでます。貧しい人々に食事を配るテントもある。ただ、こうして単に言葉で伝えても「ああそうなんですか」で終わってしまうでしょう。一度でも目の当たりにすれば、イスラームの人たちが本当にラマダンを楽しみに

しているんだなあと実感できます。
中西 現地の人々と触れ合うこと、会って話して感じて、その地域独特の匂いがかぐことが大切ですね。

フィールド・ワークを積極導入 自己発見や教養の向上も重要

内藤 そこで私は、グローバル・スタディーズ研究科にはフィールド・ワークも積極的に取り入れたいと思っているんです。しかもステレオタイプの研究に陥らないように。

いま日本が直面している福祉問題を考える場合も、とかくスウェーデンなどをモデルにしがちでしょう。しかし答えは一つじゃないはずです。問題によっては、開発途上国に見習うべきノウハウやヒントが潜んでいないとも限らない。それらを発見する狙いからも、地域研究の枠組みを超越するグローバル・スタディーズを推進したいんです。

中西 確かにイランなども、核開発問題で経済制裁を受け苦しい状況にもかかわらず、バザールは活気にあふれ、人々は両手に抱えきれないほどの買い物をしています。あの購買力の源泉を解明すれば

なたはどう思う？」と意見を求められる。答えられる中身をもっていなければ、たとえ語学に堪能でも国際的に通用しません。

「京都でもできる」ことでなく 「京都でしかない」ことを

内藤 学部教育の問題の一つに、細かく専門分化を進めたことがあります。その点、同志社大学はリベラル・アーツを重視してきた伝統がある。中西先生も私も外からの新任だけに、この長所は客観的に評価できますよね。

私の専門分野では、移民や難民の国境を越える移動もグローバル時代におけるテーマの一つですが、社会学、政治学、経済学といった単独の研究領域では消化



中西 久枝氏
【なかにし ひさえ】

大阪外国語大学卒業、UCLA大学院歴史学研究科修了。Ph.D. in History。専門は国際協力と平和構築、中東地域研究。著書に『イスラムとヴェール』ほか。

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授（着任予定）



内藤 正典氏
【ないとう まさのり】

東京大学教養学部教養学科卒業。アンカラ大学などで研究に従事。社会学博士。専門は国際移動論、イスラム地域研究。著書に『イスラムの怒り』ほか。

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授（着任予定）

日本でも役立つかもしれない。

まず発想の転換、固定観念の打破が肝心ですね。その実現には外に対して目を開く。文献から学ぶだけでなく、他者と対話する。あえて自分にとって非日常的な世界に身を置き、それを体感する。結果、自分がどういう人間なのかを知ることもになります。自分が日ごろどういう価値観、モノサシで物事を判断しているかが分かるんです。私自身、日本で生まれ育ち、米国で6年間過ごし、さらに中東を訪れて自己発見しましたね。

内藤 なるほど。言い換えれば、自分がかけている色メガネを自覚できるようになる。これはグローバル社会を生きる人間たちに不可欠な条件でもあるでしょう。透明なメガネこそ理想的であつても、

しきれません。日本全体の大学教育を考えると、ボーダーレスな課題にフォーカスした方法でリベラル・アーツを再構築することは急務です。

中西 同志社は創立以来の伝統を維持するとともに、発展的な見地からグローバル・スタディーズ研究科を新設するのだと認識しています。

さまざまな課題にじっくり向き合うには京都の土地柄もいいですね。伝統工芸の職人さんが長い歳月を費やしてコツコツと技を磨き、モノをつくり上げ、後世へ伝えていく。古きを生かしつつ新しきを生み出す、そんな風土があります。とすれば腰を据えて努力することを忘れ、成果だけを急いでしまう若い人々にとつても、好環境と言えるのではないで

現実には難しい。かといって自分のメガネの色にさえ気づかずいたら、他者の排除や対立、ひいては紛争を招きかねないわけです。色メガネの自覚は、地球規模で人々が共生することへの第一歩でしょう。

中西 また一方で、グローバルに活躍する人材の条件としては、教養ももちろん欠かせません。これは現在、大学の学部教育ではなかなか難しいと感じています。例えば今日の問題についてもアップデートされた知識のみでは不十分。各問題は必ず歴史の経緯を伴っていて、その流れをふまえて現状をどう分析できるか、そうした見識が非常に重要です。もともと基本的なところで、海外へ出ると「日本ってどんな国？」と聞かれるし、「あ

しょうか。

内藤 日本中で京都だけにユニークな環境を基盤とし、「京都でもできる」ではなく「京都でしかできない」ことを発信したいですね。そのためにもグローバル・スタディーズ研究科では、純粋な学術分野のみならず実務分野からも教員を招いたり、院生らが実際の問題解決プロジェクトに参加するインターシップも実施予定です。研究成果を検討するシンポジウムなどには、メディアを含む多様な業種から参加者を募り、これまでの大い学界にない真の異業種コラボレーションを実現したいと考えています。同志社でスイスのダボス会議のような舞台を設けること、それが私の志なんです。

中西 私も国禁を破って渡米し、後に同志社を創設した新島襄のチャレンジ精神に倣いたいと思います。

内藤 そして、ぜひ我々の研究科から現代の新島襄と呼ぶに値する人材が巣立つことを目指しましょう。

この対談は、プレジデント社発行「プレジデント2009・12・14」号特別広告企画の記事を転載したものである。

グローバル・スタディーズ研究科の 発足にあたって

大学グローバル・スタディーズ研究科

設置準備委員長

田端

信廣

2010年4月、アメリカ研究科を改組し、新しい独立大学院グローバル・スタディーズ研究科がスタートします。ほぼ3年半の検討・準備期間を経て生まれようとしている、この新しい大学院の使命、それがめざす教育研究上の理念と目的、カリキュラムの特色などを、紹介します。

一 設置の趣旨

2007年10月の同研究科「基本計画検討委員会」の報告書は、設置の趣旨および必要性について以下のように述べています。「グローバル化が急速に進む現

代社会にあつて、日本の高等教育・研究機関は、これまで以上にグローバルな視点に立ち、人類共通の諸問題や国境を越えて探求すべき諸課題に積極的に挑戦する必要に迫られている。／日本における有数の私学として同志社大学は、このようなグローバル化や国際時代に対応した世界標準の研究機関として、そしてまた21世紀を担う優秀な人材を輩出する教育機関としての役割を果たすことが期待されている」。この期待に応えるためには、本学の三つの教育理念のうちでも「とくに国際主義の実質化を強力に推進することがなによりも急務である」。

このような基本認識のもと、この新研究科は、「アメリカ研究科」として「現代アジア研究クワスター」は超域研究(Transregional Studies)を共通の基本的視座としています。すなわち、両クワスターは「アメリカやアジア諸地域を直接の研究対象としながら、それぞれが対象とする地域の詳細な学際的研究とそれに隣接する地域との関係、さらにダイナミックに変動する国際社会と関連させながら」当該諸地域の教育研究を展開していきます。つまり、それらは当該地域に「固有・特有の諸課題に関して高度の専門性を有しながらも、それに埋没することなく、その地域を超える諸問題を取り上げる」ことを共通の狙いとしています(「設置検討委員会答申」2008年9月)。

もっています。しかし、大学院教育における国際主義の組織的実質化は、もはやアメリカ合衆国だけを射程に入れて進める時代ではありません。これは多くの人々の認めることであります。そこで、アメリカ研究科の教育・研究上の方法およびその実績と伝統を継承しながらも、その教育・研究の対象領域をアジアやその他の諸地域に拡大し、グローバル化した現代社会の要請と期待に応えるグローバル・スタディーズ研究科が設置されることになりました。

二 教育研究上の理念と目的

新研究科は、「アメリカ研究クワスター(American Studies Cluster)」「現代アジア研究クワスター(Contemporary Asian Studies Cluster)」「グローバル社会研究クワスター(Global Society Studies Cluster)」とこう三つのクワスターから構成されます。これら三つのクワスターはそれぞれの特徴をもちながらも、教育面において有機的な連関を保ち、相乗効果が発揮できるようカリキュラムを編成

しています。この両クワスターと比較すれば「グローバル社会研究クワスター」は、「より直接的に、国家を超えた、人類共通の問題」、たとえばグローバル規模での人口移動(難民、移民、労働、観光など)に起因する諸問題、国際協力の構築や平和と人間の安全保障をめぐる諸問題、環境

研究科は、現代世界に対する「グローバルな視野と問題意識を備えた研究者や高度の専門性を備えた職業人を養成し」、「大学院教育における国際化を組織的に実質化していくイニシアティブを積極的に行う」ことが期待されています。

たしかに大学は、1991年に独立研究科として設立されたアメリカ研究科を擁しています。アメリカ研究科は、文学、文化、歴史、政治、経済、法律、外交などの領域から「アメリカ合衆国に学際的にアプローチし、総合的に理解する」という、国内ではユニークな教育・研究方法のもと、発足から今日まで約300人の優秀な修了者を送り出してきた実績を

や人権問題など、「グローバルなインパクトをもつ諸問題を学際的に取り上げる」こととなります(同上)。

かくして、新研究科はどのクワスターにおいても「人文科学と社会科学の両分野の方法論を学際的・総合的に駆使し、個別の国家や地域のみでは解決が困難な諸問題に果敢に挑戦する」ことを目指しています。その標語は、伝統的なエリア・スタディから超域的でグローバルな研究へ、ということになるでしょう。

三 カリキュラムの特色

以上のような理念と目的に則り、学際的、総合的な研究視野を涵養すると同時に各クワスターでの研究の深化と高度な外国語運用能力や国際的なコミュニケーション能力を備え、世界の舞台で活躍できる人材を養成するために、新研究科は以下のような特色あるカリキュラムを編成し、大学院学生教育にあたらうとしています。

博士前期課程においては

①「グローバル・スタディーズ研究入門」(英語授業科目)を全学生の必修科目とします。

②どのクラスターの学生も「現代アメリカと世界」(英語授業科目)「現代アジアと世界」(グローバル社会の課題)「英語授業科目」(多文化共生論)の4科目のうち2科目を選択履修することを義務づけれます。

③各クラスターごとに基軸科目群として、「コア科目」(理論と方法)「演習」(総合演習)を設け、必修科目とします。

④各クラスターごとに基幹をなす講義系課目群を「選択科目Ⅰ」「選択科目Ⅱ」として配置しています。

⑤また、個々の学生の特殊テーマの研究をサポートするために、兼任教員や非常勤講師による多数の「特殊研究」科目群も置かれています。

⑦さらに、実践的科目として「インターシップ」「フィールドワーク」なども配置されています。

各科目の具体的内容や履修のモデルケースなどは、グローバル・スタディーズ

研究科のHPに掲載されていますので、ご関心のある方は参照していただければ幸いです。

博士後期課程においては、「研究指導科目」を通して個別研究指導を着実に進めながら、博士論文の作成に際しては、組織的な指導体制のもと、透明で明示的なプロセスに則った論文作成を指導していきます。

前期課程の入学定員は各クラスター15人を目処に全体で45人、後期課程の入学定員は各クラスター6人を目処に全体で18人です。

「アメリカ研究クラスター」と「グローバル社会研究クラスター」では英語での授業の履修のみで、課程を修了できるようにカリキュラムが編成されていますので、他の研究科に比してより多くの留学生を受け入れることのできる体制が整っています。

今、新たに巣立とうとしているこの新しい研究科を、学内外の皆様が長期的な視野から温かく見守り、ご支援いただきますようお願いいたします。

寄稿 ②

―スポーツ健康科学研究科開設― スポーツ健康科学のさらなる進化

大学スポーツ健康科学研究科

設置準備委員長

藤澤

義彦

はじめに

スポーツは競技力向上の追求とともに、「楽しみ」を味わいつつ健康を維持増進させるものである。また、生活に質的充実(QOL)をもたらす効果も秘めている。そのため現代社会では、スポーツと健康の関係が今までになく重視されるようになった。同志社大学は、このような社会の動向に注目し、健康・予防医学とスポーツに関する正確な科学的知識の普及に貢献できる多様な人材を養成する目的から、2008年にスポーツ健康科学部を開設した。しかし、4年間の学

士課程で専門的な教育を実施することは当然であるとしても、スポーツのさらなる社会的な発展に寄与する人材の育成には、実験・実習を伴った高度なスポーツ健康科学の研究・教育を大学院で展開することが必要であると考える。特に、多様化し高度化しつつあるスポーツ健康科学に関する諸問題の解明には、伝統的な体育学領域の枠組を越えて、生命科学および理工学領域等の研究・教育活動の導入が必須となっている。また、スポーツと健康増進のための社会的制度や、社会政策の立案と実践に寄与できる人材の育成には、社会科学の知見を広めることも必要である。

同志社大学では、このような観点から、健康とスポーツの関連について現代社会が期待する専門的職業人および教育・研究者を養成するために、2010年4月に大学院スポーツ健康科学研究科修士課程を設置するに至った。

養成する人材像

本研究科は、スポーツ健康科学の高度な知識と理論を修得した専門家を養成することが、スポーツを通じた「健康づくり」や「生きがいづくり」に寄与し、スポーツ・健康教育の制度やその社会的環境をより整備、発展させることを理念とする。

この理念を元に本研究科では、遺伝子、細胞等から身体の適応機構、および集団・社会にわたる様々な身体運動に関する諸テーマを幅広く総合的に研究・教育する。そこから、各職場で要求される専門的な知識や技能を修得し、その成果を的確かつ柔軟に活用できる能力を修得した教育・研究者および職業人の養成を目的とする。すなわち、教育現場、自治体、民間企業等で即戦力、または指導的立場で活躍する高度専門職業人。新たな研究方法や学問分野を創造する能力を有し、国内外で広く活躍できる研究者等の養成を視野に入れている。

カリキュラムの概要

本研究科は、健康とスポーツ活動およびそれらを取り巻く社会環境の多様な変化に対応し、広くスポーツ健康科学が要求する課題の解決に努めることを教育の目的としている。そのため、基礎的な研究から最先端の研究まで、柔軟で段階的な研究指導体制を整備している。また、その時々々の社会的要請に応えるために、

多数の科目を開設し、大学院学生が主体的に問題を発見・解決するように努める。

一般に、身体運動に関わる自然科学を、対象と方法論で分類すると、「身体適応科学」領域と「運動行動科学」領域に大別される。しかし、スポーツと健康増進のための社会的制度や社会政策の立案と実践に寄与できる人材の育成には、科学的知見も欠くことができない。以上の点を重視して、スポーツ健康科学部のカリキュラムは、「健康科学」「トレーニング科学」に「スポーツ・マネジメント」を加えた三分野の連携を柱としている。本研究科でもこのコンセプトを継承し、身体機能におけるミクロレベルに相当する遺伝子、細胞レベルの研究から、マクロレベルの器官、個体を介して集団・社会とスポーツまでを相互に関連づけ、高度な研究・教育を行う。また、体育学が培ってきた方法論と隣接諸科学の知見・方法論を組み合わせ、双方向性のダイナミズムを持たせることによって、スポーツ健康科学のより進化を図る点に研究・教育の特色をもっている。

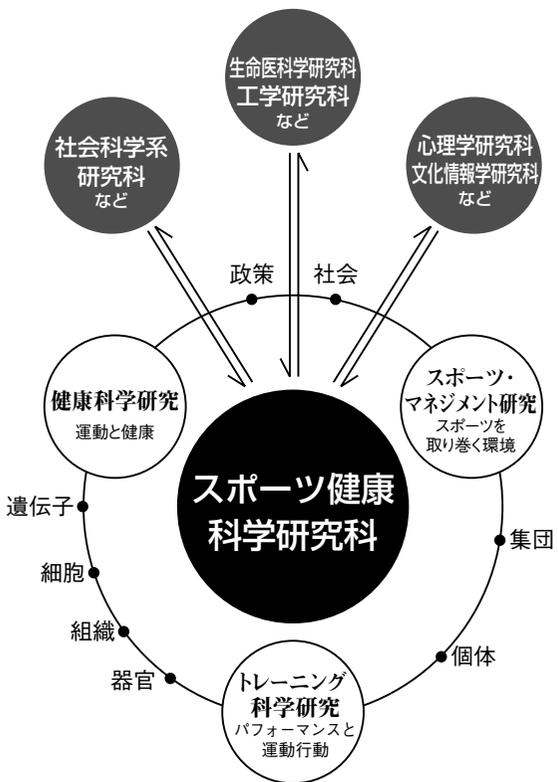
カリキュラムの特徴

まず「健康科学分野」は、身体の構造や機能に関する医・科学的理解を基礎にして、健康の維持、増進のための理論と知識および制度を対象とする。「健康科学」は、「身体適応科学」領域に属するが、その対象は、遺伝子、細胞、組織、神経から器官、身体構造、身体運動までを収め、健康増進科学・予防医学における運動の役割を明らかにするものである。すなわち、「健康科学」は、健康と密接に関連する医・科学の高度な知識を学修し、健康を維持するための身体的メカニズムとともに、その社会的諸制度や、健康の維持に関与するスポーツ・身体活動等、広く健康科学に包含された学問領域である。そのため、健康科学分野には、スポーツ医学、スポーツ生理学、公衆衛生学、運動処方論、およびスポーツ栄養学関連の科目を配置する。

次に、「トレーニング科学分野」は、広義の「運動行動科学」領域に属し、生理学、神経生理学等からヒトの運動制御、運動行動および心理学までを対象として

いる。ここでは、的確で効果的なスポーツ・運動の実践方法や国際的競技力向上方策を考究する。また、生涯スポーツに関する運動習慣の獲得方法等にも検討を加え、単にアスリートのためだけではなく、広く子供から高齢者までの正確なスポーツ・運動の実践方法の確立を目指す

す。ここには、スポーツ生理学、スポーツ心理学、スポーツ・バイオメカニクス、スポーツ運動・技術論、スポーツ測定方法論およびトレーニング・コーチング論等の科目を配置する。以上二つの分野で発信される知見は自然科学の色彩が濃厚なものとなる。しかし



【スポーツ健康科学研究科の概念図】

し、そこで得られる、あるいは発信される、健康やスポーツに関わる学問的成果を、社会に広く周知させるためには、「あらゆる人」を対象とした社会学や実践論を基盤としたスポーツ科学を修得した人材の養成も欠かせない。そこで、本研究科には「スポーツ・マネジメント」関係科目を置く。

「スポーツ・マネジメント分野」では、地域社会におけるスポーツ振興政策、高齢者や障がい者のスポーツの適正なあり方や福祉行政をも包括した環境整備、さらにビジネスとしてのスポーツの運営・経営等を学修する。言い換えれば、ヒトが営む様々な健康維持活動や社会におけるスポーツの意義・役割等に関する研究を行い、対象を健常者から高齢者、および障がい者までを包含し、社会科学系諸科学の知見と方法を解析のツールとした教育活動を展開する。そのため、スポーツ・マネジメント分野には、スポーツ政策論、スポーツ・マーケティング・リサーチとともに、障がい者のスポーツ実践、および地域における障がい者の適正なスポーツ環境整備・支援等も研究対象

とした、アダプテッド・スポーツ社会環境関係科目を配置する。

学生は、このカリキュラムを通して、各自の研究課題の立案、問題の所在の探求、研究方法・発表等に関する、系統的で具体的な研究指導を受ける。それと同時に、スポーツ健康科学の学際性、総合性を考慮し、横断的に研究科内の関連諸科目を履修し基礎知識の修得を図る。また、講義での理論・知識の習得と、実験・実習・演習での理論・知識の確証・体得という「理論」と「実践」の相互効果を考慮に入れた科目を配置する。

大学内、他研究科との連携

現在、同志社大学内には、スポーツ健康科学研究科と理論・応用両面で密接に関連する研究科が存在する。なかでも健康・予防医学とスポーツ科学の有機的結合という観点においては、生命医科学研究科の協力が望まれる。特に、健康科学系分野は、身体の構造や機能に関する、健康と密接に関連する医・科学の高度な知識を学修し考究を加えることから、生

命医科学研究科と密接な連携をもち、教育研究を展開したいと考える。

他方、トレーニング科学系分野は、単にアスリートのためだけではなく子供から高齢者までの正確なスポーツの実践方法について考究することから、本学の心理学研究科や社会福祉学関連の社会科学系の研究科との連携を求める。また、地域におけるスポーツの振興政策や環境整備、さらにビジネスとしてのスポーツの運営・経営策等を検討するスポーツ・マネジメント系の分野では、本学の社会科学系の研究科との連携・協力が求められる。このように既存の研究科の理解と協力を得て、総合応用科学としてのスポーツ健康科学の専門家育成を幅広く推進していきたい。

最後に

本研究科は、健康とスポーツ活動およびそれらを取り巻く社会環境に関する、専門的な知識や技能を修得し、その成果を的確かつ柔軟に現実に応用できる、教育・研究者および職業人を養成する。こ

のような人材養成の目的を達成するため、本研究科では、スポーツ健康科学に関する諸問題を多角的な視点から、明らかにすることの出来る学生を広く受け入れる。それと同時に、大学院教育に対する、社会ならびに産業界からのニーズに対応するため、社会人特別入試を実施する。また、同志社大学の教育理念のひとつである「国際主義」を具現化するため、わが国のスポーツ健康科学を学ぼうとする強い意欲を持つ外国人留学生も対象とする。以上のような、様々な学修歴、研究または実務経験を持つ学生を受け入れることによって、幅広い出身層で構成される学習環境を形成し、学生がより広い視野から、自身の思考能力を涵養するものと期待する。

今後、スポーツ健康科学研究科が、同志社大学のアカデミズムの一翼を担う研究科となり、また、スポーツ健康科学の研究拠点と認知されることを願い、研究・教育に努力を惜しまない所存である。同時に、皆様のご尽力、ご協力を切に願う次第である。

寄稿 ③

科目改編により中小企業・地域活性化 人材の育成をめざすビジネス研究科

大学ビジネス研究科長 村山 裕三

「グローバルとローカルの両輪」

専門職大学院として2004年に開設されたビジネス研究科は、節目の5年を終え、09年度より「グローバルとローカルの両輪」というコンセプトを打ち出し、新たな社会人教育に取り組んできた。「グローバル」に関しては、09年9月にグローバルMBAコースを開設し、世界13カ国・地域より、計20人の学生を迎えることができた。現在、アメリカ、カナダ、中国、韓国、インド、サウジアラビア、カタールなどからの学生が、勉学に励んでおり、ビジネス研究科の風景は国際化しつつある。

一方、「ローカル」に関しては、2010年度よりカリキュラムの改編を行い、中小企業の経営者や地域活性化に役立つ人材へのビジネス教育を本格的に始める。10年度のカリキュラム改編では、共通科目を、ビジネスの基礎を習得する「共通科目A」と、MBAとしての専門性を高めるための基礎を提供する「共通科目B」に整理し、これらの教育を受けた後に、各自のニーズに合った専門性を確立する「専門科目」を配置した。このカテゴリーには、「技術経営」、「マーケティング」、「会計」、「金融・経済」に加えて、新たに「中小企業・地域経営」を新設、充実させた(具体的な科目につい

ては表1を参照)。それでは、なぜビジネス研究科は、中小企業や地域活性化に向けた人材育成に取り組むのだろうか？

表1 「中小企業・地域経営」科目群

- ・事業創造のマネジメント
- ・ベンチャー企業経営
- ・産業集積と立地戦略
- ・地域のブランド戦略
- ・観光マーケティング
- ・京都の伝統産業と文化ビジネス
- ・戦略的企業再生
- ・京都の知恵ビジネス
- ・中小企業経営コンサルティング

長寿企業の経営者を輩出する同志社

その一つの答えは、次の数字の中にある。全国で100年以上存続している企業の数をみてみると（帝国データバンク『百年続く企業の条件』の調査による）、『百年続く企業の条件』の調査による）、その絶対数は東京都が第一位にランクされるものの、京都はその密度（100年以上続く企業数/全企業数）では全国でナンバーワンとなっている。これをより

表2 百年以上続く老舗が多い市や区

地域名	老舗企業数	老舗出現率	昔からの主な地場産業
1. 京都市東山区	53	9.91%	陶磁器（清水焼）
2. 京都市上京区	98	8.89	繊維（西陣織）
3. 京都市下京区	157	7.66	卸売業
4. 新潟県加茂市	22	7.64	清酒、繊維、桐たんす
5. 京都市中京区	172	7.32	繊維、小売

出所) 帝国データバンク『百年続く企業の条件』(朝日新書、2009年) 73頁。

表3 百年以上続く老舗の大学別社長数

大学名	社長数
1. 慶應義塾大学	880
2. 日本大学	734
3. 早稲田大学	508
4. 明治大学	436
5. 同志社大学	355

出所) 帝国データバンク、同書、88頁



パリの雨にぬれる「赤展」のポスター

果を自社の事業に生かし始めている人も多く、なかには、「(卒業後の) 変革の結果、仕事の受注量や全国的知名度は飛躍的に向上した」と述べているものもある。フォーマルなビジネス教育を受けたことにより、外目のから自社ビジネスの強みを見直す視点を得、それまでの勘にたよった「体当たり」のがむしやら経営」から「効率的な経営」へと転換させたことが、このような結果に結びついたと述べている。

現場での教育

ビジネス研究科では、07年度より「伝統産業グローバル革新塾」と名付けた、伝統産業の次世代を担える経営者を育成するプロジェクトを推進しているが、09年度には第3期を終え、合計37人の受講

狭い地域別にみたのが、表2であるが、ここでは、東山区が全国で第1位にランクされ、その比率は9・91%に上っている。すなわち、東山区では10件に1件弱が100年以上続く企業なのである。さらには、上位5地区のうちで、四つまでを京都の区が占めていることは驚くべきことで、長寿企業の存在という側面からみると、京都は世界に比類のない都市と言えるだろう。

次に、表3を見ていただきたい。これは、100年以上続く企業の経営者の出身大学ランキングである。同志社大学は、関東圏のマンモス大学である慶應、日大、早稲田、明治に続き、第5位にランクされ、その社長数も350人を超えている。これは同志社大学として誇るべき数字であるし、同志社の「宝」とも呼ぶべきものであろう。したがって、京都、同志社という地に設立されたビジネス研究科は、京都の伝統や文化をビジネスを通して支えてきた長寿企業の経営者をサポートしなくてはならないし、なによりもこれらの企業を継承する次世代の経営者を育ててゆかなくてはならない。ここに、



パリの人々を前に木版画の実演

生を送り出すまでになった。この「革新塾」は、ビジネス研究科の学生のみならず、外部からも科目等履修生制度を使って参加することができるオープンシステムで運営されており、西陣織、木版画、京扇子、お守り、などのさまざまな業界からの参加をみている。

この「革新塾」の有志が集まり、昨年

「中小企業・地域経営」科目群を充実させる一つの意味合いがあると考えている。

このような京都の環境を反映してか、ビジネス研究科に入学する長寿企業の後継者や幹部候補が多くみられるようになってきている。友禅染、清水焼、料理などにとどまらず、長きにわたり継承されてきた製造業分野からも、入学者が出てきている。

また、ビジネス研究科を卒業した中小企業経営者の中には、ビジネス教育の成

11月28日と29日の両日には、パリのモンパルナスで「京都の赤展」と名付けた、京都の伝統産業の展示会を開催した。これは、「色」というユニバーサルな価値を切り口として、友禅染、西陣織、清水焼、木版画の「赤色」のバリエーションを見せる試みで、2日間のみの開催にも関わらず、400人を超える来場者を得た。パリの人々の京都の伝統や文化に対する眼差しは真剣そのもので、長時間にわたり見とれる人、両日ともに訪れ、熱心に質問を繰り返す人など、パリに京都の文化が浸透する様を見ることができた。

このなかで、なによりも収穫だったのが、7人の伝統産業や文化ビジネスの経営者と職人をパリに連れて行けたことである。彼らがパリの人々に自社製品を説明し、伝統文化について語ることにより、自分が手がけている文化ビジネスの世界的な価値に気付くことができ、伝統産業をグローバルに展開する意味合いについて、パリという現場で実感させることができた。このような現場に根ざした、実践的な教育ができるのは、社会人向け専

門職大学院として設置されたビジネス研究科ならではのといえよう。

地域社会への貢献をめざして

地域社会への貢献は、新島襄が教育を受けた19世紀のアメリカの大学においても、その基礎をなす考え方であった。地域に役立つ有能な卒業生を送り出すことは、同志社大学がその社会的責任を果たすことにもつながる。このような考え方に基づいて、ビジネス研究科は、地域社会との連携を深めており、「中小企業・地域経営」科目の2科目（「京都の伝統産業と文化ビジネス」、「京都の知恵ビジネス」）を、京都商工会議所との連携科目として提供する新たな試みなどにも取り組んでいる。

このような「ローカル」分野の展開が、すでにスタートした「グローバル」分野の展開とうまくかみ合えば、その先に同志社大学のビジネススクールとしての形が見えてくるのではないかと展望している。